

常任委員会の 主な審査項目

文教委員会

- 学力向上対策学校支援事業の適切な進捗管理による効果的な活用と次年度以降における学力向上に向けた継続的な取り組み
- 市による学校給食費の単価上昇分全額補助の実施
- 市長の専決により決定された学校給食調理業務の民間委託における議会で議論の必要性と行財政改革に留意した委託実施地域との連携による愛ファード運動の推進
- 教育予算の拡充
- 日新高校のスポーツ健康エリア選択種目における野球の導入
- 「子ども一〇番の家」運動推進事業における対応マニュアルの整備
- 小中学校への産業医の早期設置による教職員の職場環境改善
- 小学校外国語活動実践校事業、英語教育推進事業を活用した小学校における英語学習の充実
- いじめ一〇番事業、子ども悩み相談室、いじめ対策推進事業の活用と関係

民生保健委員会

- 係部局の連携によるいじめ予防に向けた取り組み
- 地上波デジタル放送対策事業における地域活性化
- 生活対策臨時交付金の趣旨を踏まえたテレビの購入方法の検討
- 全国高校野球選手権大会予選開催に向けた花園セントラル球場の施設整備
- 国民健康保険料の賦課限度額据え置きは是非とそれに伴う中間所得者層への負担増加の回避策
- 国民健康保険事業特別会計健全化へ向けた収納率向上策と医療費抑制策
- 生活保護の適正化に向けた体制強化の必要性
- 保育ニーズを反映した待機児童解消策の早期策定
- 療育センター整備計画の早期策定による待機児童解消
- 各リージョンセンターにおける証明書自動交付機の利用状況と費用対効果
- 十分な市民周知もなく火災共済事業、交通災害共済事業を平成二十二年度に廃止することは是非
- 外郭団体統廃合に伴う社会福祉事業団の人員不足の現状と今後の計画
- コミュニケーションシャ

環境経済委員会

- ルーカーの配置状況とリージョン構想との整合性
- 窓口業務の平日時間延長の早期実施へむけた試行の取り組み
- 行政サービスコーナーの市民ニーズを踏まえた見直し
- 緊急通報システムに対する市民ニーズの把握とそれにむけた消防局と福祉部の協力体制の構築
- 児童や高齢者の虐待防止に対する取り組み
- 東診療所のレントゲン機器の更新
- 市内における住宅火災警報装置の設置状況
- 新型インフルエンザ対策の現状
- 消防局における条例定数と実配置人員の乖離
- 消防局の夜間窓口受付業務の廃止についての考え方
- 日下出張所移転計画の進捗状況
- 総合病院における増改築整備事業について将来を見据えた効率的かつ着実な計画実行の必要性
- 総合病院におけるジェネリック医薬品の利用促進と啓発

建設水道委員会

- 総合病院における小児救急医療の二十四時間体制の早期再開への取り組み
- 家庭ごみ収集民間委託の進捗状況と今後の方針
- その他プラスチック収集計画の進捗状況
- 太陽光発電を設置する民間施設等への補助事業の考え方
- 景気浮揚対策事業の充実のため予算増額についての考え方
- 商業振興ビジョン策定に關して職員が積極的に役割を担い実効性あるビジョンを策定する必要性
- 国の補助を受けて三年間の期間限定で実施するアンテナショップ開設事業に關して、店舗数の拡大と補助が終了した後も運営を継続する必要性
- 道路舗装事業の推進による良好な生活環境の確保
- 都市計画道路大阪瓢箪山線に係る恩智川以東の未認可区間の早期事業化
- 東大阪市公園協会に係る不透明な再委託や事務所移転先の工事発注の疑義
- 違法屋外広告物除却に係る委託先、シルバー人材センターへの毎週土曜日

総務委員会

- 除却作業の実施依頼
- 緊急雇用創出事業である放置自転車防止啓発指導事業の概要
- 緑化推進経費に係る日下山特殊公園基礎調査委託の必要性
- 公園整備事業におけるバリアフリー化の推進と高齢者が利用しやすい健康遊具の設置
- 違法駐車等防止事業における所轄警察署との連携による活動の推進
- 土地開発公社の経営健全化を図るため公社保有地の早期引き取り
- 水道水のおいしさや安全性のPRによる収益確保
- 議会で補正予算を認めなかった下水道増補管工事の新川保幹線を当初予算で計上する議会の議決を無視した市当局の行為
- 法定外公共物における不法占有物件を職員が発見した場合の対処方法
- 水道局と大阪ガスとの共同検針を目指した株式会社アクアブレインとの調整と課題整理の早期実施
- 野田市長の給料減額に発展した流用問題に対する財務部長の見解
- 市全体の仕事量とそれに
- 見合った職員数の把握の必要性に発展した各種調査委託のあり方
- 余剰資産から不明瞭な随意契約が問題となっている公園協会と本市の関係
- 市税前納報奨金制度の廃止の是非
- コールセンターを設置する未収金対策事業の具体的な内容及び必要性
- 黒字収支である交通災害共済事業及び火災共済事業に対する疑義ある廃止方針
- 平成二十一年度前倒しの新規採用に關し管理職手当等を財源充当する是非
- 交通過疎地域実態調査の結果報告と今後の具体的な施策展開の見通し
- 文化芸術振興条例の制定に伴う今後の財政措置と市民啓発の徹底
- 総合相談事業の実情と見直しに向けた取り組み
- 荒本・長瀬両人権文化センターの警備清掃の内容と行財政改革の観点に立った改善方法
- 政策推進システム構築・運営事業におけるプロセス及びホームページ等での市民公表の重要性
- 実績に基づいた給与体系の整備が遅れている本市人事給与制度